

**第1回国連核兵器廃絶国際デー記念市民フォーラム
北東アジア非核兵器地帯へ
～安全保障ジレンマを超えて～**

日時：
2014年9月16日（火）18:30-20:00

場所：
明治学院大学・白金キャンパス2号館2401教室

共催：
核兵器廃絶日本NGO連絡会
長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）
核兵器廃絶長崎連絡協議会（PCU-NC）
明治学院大学国際平和研究所（PRIME）

国際ワークショップ「北東アジアの非核化と世界の非核化」の最終日にあたる2014年9月16日（火）、明治学院大学にて「北東アジア非核兵器地帯へ～安全保障ジレンマを超えて～」と題した市民フォーラムが行われました。本フォーラムではNGOピースデポの湯浅一郎氏の司会のもと、日本からは梅林宏道氏、韓国からは徐輔赫氏、アメリカからはモートンH. ハルペリン氏からそれぞれ北東アジア非核兵器地帯の現在の意義や、実現可能性について発言がありました。会場からも多くの質問が寄せられ、活発な議論の場となりました。

今年は国連がはじめて核兵器廃絶国際デーを9月26日に定めたということで、本フォーラムも日にちこそ違うものの、その一環として行いました。核兵器廃絶のための世論を盛り上げる一つのきっかけになったのであれば幸いです。

フォーラム中の発言の要旨は以下の通りです。（なお文責は核兵器廃絶日本NGO連絡会にあります。）

★田中熙巳氏（日本被団協事務局長）挨拶

北東アジア非核兵器地帯の構想は20年ほど前からあり、ピースデポを中心に様々なアピールがなされてきた。しかし、なかなか難しく実現していない。RECNAをもって長崎が北東アジア非核兵器地帯実現の拠点となり、一昨年から国際ワークショップ「北東アジアの非核化と世界の非核化」も開催されるようになった。核兵器廃絶への気運は高まっているが、国際情勢そのものは緊張関係が高まっている。特に日本の政府はよくない方向へ物事を推し進めている。今日のワークショップが私たちのこれからの行動に役立つものになればいいと思っている。

★梅林宏道氏（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）発題

ハルペリン博士は今日おそらく、北東アジアの非核兵器地帯をどうやって作るのか、このタイミングではどのようなアプローチがいいのか、などということについてお話しする予定のことと思う。ただ、それ以前に、日本が安全保障という観点できわどい状況にあるというの

がみなさんの感覚なのではないか。その状況の中で非核兵器地帯の話をするというのはどうということなのか、そのつながりについて話をする。

非核兵器地帯構想が、核軍縮、あるいは核兵器廃絶のための動きの一部であるという捉え方は当然で、実際に非核兵器地帯を作るとするのは核兵器をなくすための重要な構想である。しかし、もしかしたらそれ以上に非核兵器地帯にコミットすることは国の平和・安全保障に関するひとつの根本的な価値観の表明でもあるのではないかと思う。

1999年、周辺事態法が日本でホットに論じられるという局面があった。日本には憲法9条があり、厳密な意味における専守防衛という政策をとっているが、それが崩れるのではないかということで深刻に議論された。その時に「非核兵器地帯こそが対案である」という論説を「世界」に書いた。日本の憲法9条を基本とするような平和政策が崩れるかもしれないとなった時に、危機感を語るだけではなく、具体的にどのような対案を市民として提起するのかという話になった。それで自分は「非核兵器地帯こそがその対案だ」という話をした。

今私が主張したいのはまさにそれと同じ話だ。閣議決定による自衛隊の集団的自衛権の行使が認められようとしているが、この話と非核兵器地帯は密接につながっている。たとえばモンゴル、1998年に一国非核地域という国連決議を獲得した。これは核問題において非常に画期的であったが、同時にこれは、モンゴルが国のありようを決めるための一つの意味表示でありステップでもあったのだ。モンゴルはこの政策を、独立したモンゴル（＝冷戦中のソ連支配下ではない）が中国とロシアに囲まれている中で、大国に影響されずに独自国家・自由モンゴルとしての国家戦略をたてるための一歩と捉えた。したがって、一国非核地帯は核問題でありながら、国の存在のありかたの対案として考え出されたのだ。

今日本では集団的自衛権を行使するなど、軍事的コミットメントを増やしている。軍事力をもって安全保障戦略への関与を深めている。憲法9条と被爆体験は日本が財産として持っている歴史的な蓄積である。これらを土台に、どうやって軍備に依存しないで日本の平和と安全を守ることができるかを考えなければいけない。つまり軍事力に頼った安全保障への対抗構想として、非核兵器地帯が一番いいのだ。今ある財産を使いながら国のありかたを考える、いわゆる Real diplomacy である。

拙著、「非核兵器地帯」（岩波書店）にはそれぞれの非核兵器地帯がどのような背景でどのようにつくられたかということを書いた。日本においては、平和政策が崩れようとする中で核兵器地帯を通して平和を取り戻す。そのような中でハルペリンさんの包括的アプローチに出会った。

私からは「なぜ非核地帯が今必要か」について述べた。

★徐輔赫氏（ソウル大学校統一平和研究院教授）

韓国の立場からいくつか報告。

参与連帯（PSPD）

市民社会の間には北東アジア非核兵器地帯は可能だという声が強根強い。PSPDは2014年のNPT再検討会議準備委員会の際にもNGOフォーラムを開いている。非核兵器地帯は核兵器

のない世界にむけた第一段階である。北朝鮮含む北東アジアを非核兵器地帯にすることが核廃絶に向けた活動を盛り上げるきっかけとなるよう韓国と日本の市民団体は議論を重ねてきた。

PSPDは前述のNGOフォーラムでも北朝鮮に対する偏見や先入観を捨て、度重なる核危機を回避するための一歩を踏み出さなければいけないということを主張してきた。また、韓国と米国の政府がこれまでとってきた制裁を中心とした政策を転換し、交渉や対話の機会を通して北東アジア非核兵器地帯をつくることに注力したほうがいいとも提案してきた。日本もこれに同意してくれている。

北東アジア非核兵器地帯の設立は決して簡単ではなく、むしろ非常に困難であるとは思っているものの、PSPDは2015年のNPT再検討会議にむけて働きかけを強めていきたい。

韓国教会協議会(NCKK)

2014年6月、15ヶ国から教会やエキュメニカルな協力団体などの代表者ら54名がスイス・ジュネーブに集い、北朝鮮の朝鮮基督教徒連盟(KCF)と韓国の韓国教会協議会(NCKK)が朝鮮半島の平和・和解と再統一に関する国際会議を行った。6月18日には、この一環として元日本軍慰安婦のGil Young Okさんが発言し、韓国は絶対に戦争をすべきでないと力強く語った。翌日19日には朝鮮半島の平和と再統一のための合同祈禱が行われた。

日本と韓国の対話の成功はとても大切である。南北朝鮮の関係は2008年以降悪化の一途をたどっているが、だからこそ朝鮮半島を含む北東アジアの非核兵器地帯設立は重要である。日本と韓国の市民社会は、ともに目標達成のために活動を続けなければならない。

★モートンH.ハルペリン氏(元米大統領特別補佐官) 「北東アジア非核兵器地帯に向けた包括的なアプローチ」

2009年から提案している

アジアにおける核兵器の歴史は長い。中国、ソ連(現ロシア)、そして米国(北東アジア地域に配備されたもの)。今はもうないが、1970年代には沖縄に核兵器が配備されていたこともあった。韓国は核兵器国ではないが、その可能性については常に心配されているし、また開発計画をたてたこともある。北朝鮮はもう何発も核兵器を保有している。

実はこの地域で核兵器国の仲間入りをしたこと、あるいはしようと試みたことがないのは日本だけ。核兵器国になりうる技術を持ちながら持っていない。

北朝鮮は国際情勢に大きな変化がない限り核保有国であり続けると言っている。ただし、「大きな変化」が何かを具体的には言及していない。廃絶にむけて説得することは可能かもしれない。北朝鮮が核保有を放棄することは地域の安全保障につながるので北朝鮮と合意に達することは必要であり、また可能でもあると信じている。

核兵器の廃絶に向けては、アメリカと北朝鮮の間の二国間協議に始まり、韓国と中国も含めた四か国協議、そして今は日本、ロシア、南北朝鮮、中国、そして米国での六者協議がある。

これらの協議は不定期に開かれ、具体的な成果を生み出せないでいる。特に近年は協議を持つことさえ難しくなっている。米国は北朝鮮には核兵器を諦める気はなく、したがって協議もする気がないという結論にいたっている。ただ、また最近になって北朝鮮が協議に前向きな姿勢を見せている。

北朝鮮の言い分としては、これまで幾度も真摯に核兵器廃絶を検討し、米国と様々な合意を結んできたが、米国側が取り決めを守らなかったとしている。他の国の事例を見てみると、例えばリビアなどは核兵器を持たなくなったことでアメリカに攻撃された。イランは査察を拒否している。これらの事例から北朝鮮はアメリカが信用ならないとしているのではないか。アメリカ側としては、北朝鮮は核兵器を手放すと約束し、西側諸国もコミットしたと信じている。このように、両者ともに自分たちの立場を信じている。第三者的立場の中には北朝鮮に同情的な人たちもいるが、そのような意見はもちろんワシントンでは受け入れられない。

それではこのような対立する見地を前に、どのようにこの問題を解決に導けるのか。両者ともに必ずしも自国の過去数十年で培ってきた見方を大きく転換することなくして開ける新たな道はあるのか。

日本は北朝鮮の非核化を望んでいる。北朝鮮は米国との対立関係の緩和、制裁の解除、エネルギーの安全保障、そして米国との国境回復を望んでいる。これらを実現するには、もしかしたら一見最後のステップだと思われるところから始めるのがいいのかもしれない。つまり、これらの条件を満たすような国際条約の内容に同意することで、それがまさに非核地帯構想なのだ。

この非核兵器地帯構想は朝鮮半島より広域に適用される。加盟する国はすべて法的義務を負う。こうすれば日本と南北朝鮮にとっては核兵器国の脅威から逃れることとなる。モンゴルも加盟すればより好ましい。

日本はしっかりと北朝鮮と中国とともに非核兵器地帯をつくる意志があることを明確にするべきである。北朝鮮は、これと同時に、あるいはその前に、核兵器を解体することと、査察を受け入れることを宣言する必要がある。そして安全保障委員会が非核兵器地帯のモニタリングを担う。それはつまり：①北朝鮮の核兵器の解体のモニタリング②非核保有国の査察。日本はこの枠組みにおいては査察という面で多大な協力ができるはずなので、その準備があることを主張すべきである。これにより新たな国際的・地域的な監視体制ができる。北朝鮮には、核兵器がなくなったあとの体制をなるべく仔細に見せていくことが大事。

NPTができる前、そのような条約が可能だと思った人はいなかった。NPTが阻まれるべき政治的な理由はいくらでもみつかった。非核兵器地帯に関しても1960年代、人々は同じことを言っていた。近隣諸国こそが敵国だと。しかし現在南半球のほぼすべての国が非核兵器地帯となった。つまり、北東アジアの非核兵器地帯が不可能だなどという悲観的な見方は改めるべきで、「無理だと思っていたよ」と振り返って言える日を目指しましょう。

★質疑応答、ディスカッション

<A>

質問：

ワシントンではこの非核兵器地帯構想に関してどのような意見・フィードバックがあるのか。米国の影響力が大きい日本では、米国がどのように捉えているかは非常に重要である。

回答：

まず、この非核兵器地帯構想がどのようにアメリカの軍事政策とつながっているかについて触れる必要がある。この構想はアメリカの利害と完全に一致する。北東アジア非核兵器地帯を作るための条件によってアメリカの安全保障政策が転換を必要とされることはない。むしろ、もし実現されれば北朝鮮の非核化が進むので、この構想はアメリカにとっては好ましい流れだと思っている。したがってこの構想に対する反対意見は皆無といってもいい。

しかし、実現できるかと言われればほとんどの人が不可能だと思っている。つまりワシントンの官僚は、構想自体（＝最終的な成果）はもちろん歓迎するが特に北朝鮮を考えた時、交渉がうまくいくとは思っていない。北朝鮮は簡単には核兵器を手放さないだろう。

質問：

日本はモンゴルより先に一国非核地帯になったと評価して下さった。北東アジアの非核兵器地帯をつくるにあたって日本がアメリカの核の傘に守られていることが実現を阻んでいるのではないかと思う。NPT再検討会議や第一委員会での宣言において日本は最初の3回賛成しなかった。非核兵器国ではあるが核兵器の使用は否定をしていない。このような状況の中で北朝鮮をテーブルにつかせるのは難しいのではないか。

回答（ハルペリン）：

核の傘と非核兵器地帯が相容れないとは、少なくとも私は思わない。核の先制使用と非核兵器地帯は相容れないが、アメリカは非核兵器地帯の国に対しては核の不使用を約束している。その意味では日本が核の傘にありながら非核兵器地帯を訴えるのはおかしくない。

コメント（梅林）：

核の傘から出ない限り非核兵器地帯に参加できないのではないかと考える人は多いが、非核兵器地帯とは核攻撃できない地帯である。つまり、非核兵器地帯になることによって、核の傘が無意味になる。議論が複雑になるのは「過渡期」の話である。完全に使われなくなるまでの過渡期に核の傘がどのような役割を持つのか。あるいは地帯の約束が守られなかった時に核の傘の役割はどうなるのか。核の傘に反対する人に対しては、非核兵器地帯は核の傘を解くためでもあるのだということを描きおきたい。

<C>

徐氏への質問：

韓国での平和運動の話がされたかと思うが、韓国の中で、将来この東アジア地域で何らかの平和的な枠組みとか、地域の平和協定のようなものをつくる（非核地帯に限らず）、例えば中国も巻き込んで・・・など、このような地域的な枠組みをつくるという議論をつくるというのがどれくらい市民の間であるのか知りたい。日本にいと「中国は敵である」といったような議論が高まっている。中国を包囲するためにオーストラリアやインドと組む。こういった論調が韓国でもあるのか。知りたい。

回答：

大統領選挙においては平和構築に関する議論があった。韓国がどのように中国・米国それぞれとの関係の均衡をとれるかという話が出た。PKOやODAなどはあるが、それ以外にはあまり代替政策は見つかっていない。

市民社会においては、核兵器と核エネルギー両方の人道的側面をきちんと見つめなければいけないという議論がある。

<D>

パネリスト全員への質問：

核兵器の非人道性に関する議論が高まりをみせている。第一歩の方法として、北東アジアで核の非人道性に関する議論を行うといったことはどうだろうか。たとえば非政府レベルでも始めるとか・・・軍事対立はいろいろとあるが核戦争に発展させないためにも、非核の原則を地域で守っていかなければいけないという議論を市民レベルでもはじめてみる、世論につなげていくということはどうだろうか。

回答（ハルペリン）：

核兵器はもはや破壊のための兵器ではなくなっている。使ってはいけない兵器だということはもう普遍的な合意といっても過言ではない。実際に過去70年にわたって、核兵器が使われることはなかった。使われないことをさらに保障していく仕組みが非核兵器地帯であり、また、効果的で信頼できる核抑止のしくみを築くことが重要である。これらすべての根底にあるのは、核兵器が使われてしまったら人道的な大災害となるという理解である。したがってこれ以上会議で何を話し合うべきか疑問に思う。

回答（梅林）：

それをやったら非核兵器地帯構想が進むといったような基盤がないのではないか。

<D>

日本ではこの核の非人道性というのはかなり普遍的に確率した考え方。しかし、韓国や中国の関係の方と話をしても、通常軍備で備えるということと核軍備で備えることとの間の違いがあまりにも少なくてびっくりすることがある。核兵器は他の軍備と異なる次元の非人道性をもつという考え方が、実はこの地域での認識は、低いのではないかと思う。そのため、それに関する議論を非核兵器地帯をつくっていく過程のどこかでしっかりやるということが必要なのではないかと思う。

<E>

質問：

仮に非核兵器地帯ができたとしてもそれ自体は核兵器がなくなる保障とはならない。北朝鮮になくせなくせというが、これが説得力になるのか。北朝鮮は核兵器を自国の安全保障の切り札として持っているわけで、北朝鮮には持つなと言う以上、やはり核兵器を使わせるなどというだけでなく、なくすという視点を持たなければいけないと思う。

回答（ハルペリン）：

北東アジア非核兵器地帯は現存する非核兵器地帯の中でも最も包括的で、介入型のものとなる。これは核兵器の解体が含まれてくるからだ。このシナリオによると、北朝鮮は核兵器を放棄し、視察を受け入れることが求められる。同時に、この視察は日本や韓国に対しても行われる。この平等性が北朝鮮が提案を受け入れる理由となるかもしれない。しかし簡単ではないだろう。

回答（梅林）：

質問に直接的に答えれば「なくなる」。限定的な地域で実現するだけなので世界的に核兵器をなくしていくためには非核兵器地帯は完璧ではない。

★高原孝生氏（明治学院大学国際平和研究所長）閉会挨拶

日本でさえいまだに核武装をいう人たちが言う。現実ではまだまだ世論は「核を使っていい」と思っている。生存している被爆者が20万をきった今、ピースポートのおりづるプロジェクトなど、被害者の声を直接届ける意義はまだまだ大きい。RECNAのワークショップも、一度区切りとなってしまふのはもったいないのでぜひ続けてほしいと思っている。

また、今年はビキニ事件60周年だった。ビキニ事件はパグウォッシュ運動を進めていく上でも大きな事件であり、核兵器の人道性を世界が注目した出来事となった。来年まさに長崎でパグウォッシュ会議がある。

ハルペリンさんは特定秘密保護法についても発言している。言論の自由を守るために大学なども努力していかなければならない。